

第16回瑞穂町行政評価委員会 次第

日 時 平成30年7月19日（木）午後2時
場 所 庁舎3階 委員会室

1 開 会

2 議 題

(1) 平成29年度事務事業評価シートの外部評価について

① 【公営住宅管理事務】

② 【町内会（自治会）への支援】

③ 【ふるさとづくり推進事業】

3 その他

平成 29 年度事務事業評価シート

1-1

事務事業名	公営住宅管理事務		担当部署	企画部 管財課 管財係	
			作成者	長谷川 将之	
分野名	住宅・公園		民間委託の形態	全部委託	<input checked="" type="radio"/> 一部委託
大項目	公共住宅の充実		実施計画書掲載	○	
小項目	町営住宅の居住環境の充実		事業期間	昭和58年度から	
根拠計画及び根拠法令	公営住宅法、瑞穂町営住宅条例、瑞穂町公営住宅ストック総合活用計画、瑞穂町営住宅長寿命化計画、第4次瑞穂町長期総合計画後期基本計画				
事業概要	内容・目的 <small>(どのようなことを行っているのか・どのような状態にしようとしているのか)</small>	<p>国、都及び町が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。</p> <p>事業構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町営住宅の計画的な維持管理の実施・・・ストック活用計画により平成16年度から修繕を行っている。また、平成24年度に策定した長寿命化計画により国庫補助を活用し、建物の延命に向けた計画的な維持保全を図っている。 ・都営住宅申込書等配布事務の実施・・・東京都からの委託を受け、定期的な募集案内の配布事務及び入居書類審査（地元割当）を行っている。 ・町営住宅の使用料徴収事務の実施・・・使用料納付書の作成を行い入居者各室に個別配付と納期内納付の依頼を行っており、毎年100%収納を目指している。町営住宅使用料は収入に応じて、月額1万7千円弱から約6万円である。 			
	経緯 <small>(いつからどのように始まったのか)</small>	<p>町営住宅は、昭和57～61年の建設により現在の東長岡住宅として整備され、古い棟では35年が経過している。都営住宅は約1,000戸の建設が終了しているため、公営住宅の整備はほぼ完了している。</p> <p>募集事務については退去者が発生した場合にリフォームを行い、新規入居者の募集や既入居者への住宅変更募集を行っている。</p> <p>町営住宅の主な大規模修繕は平成10、11年度の外壁補修工事（全棟対象32,000,000円）、平成16年度雨水漏水防止工事（4,725,000円）を行っている。近年では、避難ハッチ12基・漏水・地上デジタル対応アンテナ等の修繕及び住宅階段手摺取付工事・熱煙感知器（72戸+集会所）を設置している。</p> <p>また、国土交通省の社会資本整備総合交付金の補助を活用し、平成24年度に策定した「瑞穂町営住宅長寿命化計画」に基づく1・2号棟の屋上防水工事を平成27年度に施工し、平成28年度に3・4・5号棟を施工した。施工することにより、防水性、断熱性が向上し、快適な居住空間と建物の長寿命化が図られている。</p>			
	課題 <small>(どのような問題があるのか)</small>	<p>低層階の空き部屋が発生した際に住宅変更募集を行っているが、入居者の高齢化がすすんでおり、今後、住宅変更募集希望者が増えることが予想される。</p> <p>町営住宅は古い棟では築35年を経過し、退去後に次の入居者募集の前に町で行うリフォーム等の修繕箇所が多くあるため、1戸あたりの金額も増加傾向にある。また、近年では浴室及び給排水管の漏水修繕が多発している状況である。今後も町営住宅長寿命化計画に基づき、建物の延命に向けた維持補修を計画的に行っていくことが必要である。</p>			

【長期総合計画における進捗状況評価】 ※年度終了後に記入

進捗状況評価	A 目標を達成し施策（事業）は完了し、目的の効果を挙げた	説明 平成24年度に策定した町営住宅長寿命化計画に基づき、国庫補助金を活用して平成30年度、31年度に外壁改修工事を予定している。給排水等修繕については個別対応修繕を行い、また退去時修繕を適宜行うとともに建物の延命を考慮した維持補修を計画的に実施している。
	B 目標を達成し施策（事業）は完了したが、当初予定していた成果とは異なった、もしくは不明	
	<input checked="" type="radio"/> C 順調に進捗し、期待通りの成果をあげている	
	D 順調に進捗しているが、期待していた成果とは異なる、もしくは不明	
	E 当初の計画より遅れている、または取り組んでいない	
	F 当該事業実施の必要性がなくなった	

事務事業名	公営住宅管理事務
担当部署	企画部 管財課 管財係

【評価指標】

指標①	指標名	使用料納付状況		H24	H25	H26	H27	H28	H29		H30	H31
	目標値	単位	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100	100
	実績値	単位	%	100.0	100.0	100.0	98.99	100.0	100.0	99.45		
	他自治体の状況	自治体名	羽村市	99.9	100	100	100	100	100	100		
コメント												
現年度分の使用料収納状況は平成27年度と平成29年度に1戸の入居者の年度内納付が困難となり完納していない。しかし、両年度とも翌年度当初に未納分は完納している。												
指標②	指標名			H24	H25	H26	H27	H28	H29		H30	H31
	目標値	単位										
	実績値	単位										
	他自治体の状況	自治体名										
コメント												

【予算・決算等の状況】

(単位:千円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29					H30	H31	
事業費	10,514	8,024	10,305	27,144	25,544	9,681	9,681	10,976	10,976	7,250	9,824	8,204	
内訳	国庫支出金				5,837	3,246	未定					未定	未定
	都支出金	134	134	76	68	70	71	71	68	68	65	71	71
	地方債及びその他の特定財源	10,380	7,890	10,229	18,722	19,350			10,908	10,908	7,185		
	一般財源				2,517	2,878	9,610	9,610				9,753	8,133
予算・決算等の構成		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	行評要求	実計掲載	当初要求	査定後	決算額	行評要求	行評要求
予算・決算及びコメント	都住宅事務説明会旅費	30	9	21	18	14	24	24	21	21	18	24	24
	退去時修繕等	5,450	6,506	7,625	8,556	6,209	6,500	6,500	6,500	6,500	3,278	6,500	6,500
	建物火災保険料	123	123	126	126	126	126	126	110	110	115	126	126
	住宅管理委託料	1,529	1,386	2,533	3,054	1,452	3,000	3,000	4,307	4,307	3,801	1,523	1,523
	備品	206					31	31	38	38	38	31	31
	町営住宅長寿命化計画策定業務委託料	3,176											
	屋上防水工事				13,284	16,524							
	屋上防水工事設計委託				1,134								
	屋上防水工事監理委託				972	1,188							
	町営東長岡住宅耐震診断業務委託料											1,620	
	外壁改修工事設計委託料						未定						
	外壁改修工事及び監理委託料											未定	未定
コメント		退去時修繕3戸老朽による修繕 町営住宅長寿命化計画策定業務委託	退去時修繕3戸老朽による給水管等修繕の実施	退去時修繕4戸老朽による給水管等修繕の実施	退去時修繕4戸老朽による給水管等修繕の実施 1・2号棟の屋上防水工事を実施	退去時修繕4戸老朽による給水管等修繕の実施 3～5号棟の屋上防水工事を実施	《修繕》 退去時修繕 1,250,000円×4戸=5,000,000円 《委託料》 一式 1,500,000円 受水槽清掃、水質検査、給水ポンプ保守、植栽管理、幼児遊園管理、住宅管理システム保守等の委託料、幼児遊園管理 《その他》 ・町営住宅長寿命化計画に基づく外壁改修工事設計委託を国庫補助を活用し実施する。補助率は工事費の45%、設計・監理委託料は戸当たり330,000円までとなっている。					退去時修繕4戸老朽による給水管等修繕の実施 1・2号棟の外壁改修工事を実施	退去時修繕4戸老朽による給水管等修繕の実施 3～5号棟の外壁改修工事を実施

【住民等との協働に関する状況】

協働状況 (予定)	● 実施中
	● 実施予定
	○ 検討中
	○ 未検討
	○ 協働できない

該当に●を入力

協働事業名 (予定)	シート事業全部
	幼児遊園管理委託
	一部

シート事業全部の場合、シート事業全部に「●」を入力
一部の場合、事業名を入力

協働による効果 (見込み)	自分たちの住む居住環境を自らの手により美化清掃することにより、郷土愛の精神が生まれ、希薄になりがちな集合住宅でのコミュニティの育成につながる効果が期待できる。
------------------	---

事務事業名	町内会（自治会）への支援		担当部署	住民部 地域課 地域係	
			作成者	水村探太郎	
分野名	コミュニティ		民間委託の形態	全部委託	一部委託
大項目	地域コミュニティの活性化		実施計画書掲載	○	
小項目	コミュニティ意識の醸成		事業期間	昭和53年から実施	
根拠計画及び根拠法令	第4次瑞穂町長期総合計画後期基本計画・瑞穂町コミュニティ振興計画・瑞穂町補助金等交付規則・瑞穂町町内会連合会運営費補助金交付規則				
内容・目的 <small>（どのようなことを行っているのか・どのような状態にしようとしているのか）</small>	<p>地域の積極的なコミュニティ活動や先進的な取り組みを支援し、住民一人ひとりが主役となったまちづくりを進め、各地域の主體的な活動を促進しその活性化を図ることを目的とする。また、コミュニティ活動を活性化するため、研修会や先進地視察などを推進し、地域のリーダーの育成を図るとともに、低迷化している町内会加入率の増進を図っていく。現在、町には40の町内会・自治会が存在してそれぞれコミュニティ振興を推進している。40町内会の意思疎通・相互協力を図るため町内会連合会を組織している。同連合会の円滑な運営を支援するため運営費を補助している。活動としては、先進地視察・防犯活動・地域ボランティア活動、町の諸行事等への積極的な参加であり、地域に貢献している。町内会連合会の事務局は地域課にあり、主に庶務的な業務（会議開催日の調整、他課からの依頼を伝達、先進地視察先の調整等）を担当している。また、地域情報コーディネーターを地域の行事等へと派遣し、地域が主体となるきっかけづくりを行っていく。</p>				
経緯 <small>（いつからどのように始まったのか）</small>	<p>○町内会組織は昭和28年に発足し、当時は25町内会であった。 ○昭和48年度に、町内会連合会が組織され、昭和53年度に運営費として補助金を交付する。（当時の町内会数は36。） ○平成元年度に40町内会、平成5年度にさかえ町から南平町が独立し41町内会となる。 ○平成7年度に南北都営自治会が合併し旭が丘自治会となる。（40町内会） ○平成13年度に第3次瑞穂町長期総合計画の中でコミュニティ振興計画の策定が位置付けられた。平成19年度と20年度に外部の委員を取り入れた策定委員会を設置し、20年度に策定し、平成29年3月に改訂した。 ○平成23年度から始まった第4次瑞穂町長期総合計画の基本構想「自立と協働」を推進するため、平成24年度に地域情報コーディネーター制度を創設した。 ○平成25年度に地域情報コーディネーターを6地区に割り振り、地域の情報収集を開始したが、平成26年度において、更に活動をスムーズにするために運用を一部見直し、当該制度が地域に浸透できるように地域の行事へ派遣している。また、町内会・自治会ガイドブックを作成し、町内会役員へ配付した。 ○平成28年度に、町内会連合会と町との協働で自転車用防犯パネルを作成した。</p>				
課題 <small>（どのような問題があるのか）</small>	<p>町内会は町と地域をつなぐ組織であり行政運営上も必要不可欠であることから、町内会の活性化を促進するため、町内会連合会運営費交付金は継続すべきである。近年、町内会未加入世帯が増加している。また、役員着任者が若年化するなど職務多忙のなかで家族への負担も増えていることから、役員選出に苦慮している町内が見受けられる。こうした事情から、町内会連合会を通じ、町内会への加入促進など活性化を図ることが課題となっている。今後、町内会の更なる発展と地域コミュニティの活性化を図るため様々な催し（納涼祭、親睦会等）について地域づくり補助金により側面から支援を行い、また講習会を開催するなどして町内会等地域のリーダーを育成し自立した地域を目指す必要がある。</p>				

【長期総合計画における進捗状況評価】 ※年度終了後に記入

進捗状況評価	A 目標を達成し施策（事業）は完了し、目的の効果を挙げた	説明 町及び町内会連合会において、町内会・自治会への加入促進運動や講師を招いて講演会の開催を行ったが、町内会・自治会の加入率増加には至っていない。各町内会・自治会も独自に加入促進活動を行っているが、より一層の地域コミュニティの活性化を図り、町内会・自治会への加入率増加に繋げるため、地域課題への取組方法や住民自治に対して、周知・啓発活動を実施する必要がある。
	B 目標を達成し施策（事業）は完了したが、当初予定していた成果とは異なった、もしくは不明	
	C 順調に進捗し、期待通りの成果をあげている	
	D 順調に進捗しているが、期待していた成果とは異なる、もしくは不明	
	E 当初の計画より遅れている、または取り組んでいない	
	F 当該事業実施の必要性がなくなった	

29	年度	事務事業名	町内会（自治会）への支援	担当部署	住民部 地域課 地域係
----	----	-------	--------------	------	-------------

【目標・成果等】 ※「目標」はシート作成時、「成果」「今後改善すべき点」「今後の方向性」は年度終了後に記入

年度 目標	A 町長公約あるいは当該年度重要事業	説明	コミュニティ論などを専攻している大学教授等有識者や警視庁職員による講演会を行い、町内会長等の意識改革や新たな展開への動機付けを促す。また、地域情報コーディネーターを派遣することで、地域課題解決のきっかけづくりを行う。
	B 当該年度に新規を含む事業		
	● C 継続事業		
	D 規模を縮小していく事業		
年度 成果	A 目標を上回って達成できた。	説明	「町内会・自治会の魅力を高め、人材を呼び込もう」という演題で、地域活動支援アドバイザーの山川氏を講師として招き講演を行った。町内会・自治会関係者92名が参加し、活発な意見交換会も行われ、町内会・自治会活動の活性化の動機付けとはなったが、加入率の増加までは至らなかった。
	B 目標をほぼ達成できた。		
	● C 目標を半分まで達成できた。		
	D 目標を一部しか達成できなかった。		
今後 改善すべき点	A 実施済（中）	説明	町内会・自治会がどのような活動をしているのか、入ることのメリットは何なのかなどを明確化し、町内会連合会、各町内会・自治会、町が一体となり加入促進の手法や地域リーダー育成のための人材確保、地域づくり補助金等の補助制度の活用など、継続して町内会・自治会を活性化する方法を考える必要がある。
	B 一部実施		
	● C 検討中		
	D 未実施		

今後の方向性	A 拡大	説明	町内会連合会、各町内会・自治会、町が一体となり加入促進の手法や地域リーダー育成のための人材確保、地域づくり補助金等の補助制度の活用など、継続して町内会・自治会を活性化する方法を考える必要がある。
	● B 現状のまま継続		
	C 手段等の見直し		
	D 縮小		
	E 廃止・休止		
	F 完了・終了		

【事業の適正性】 ※シート作成時に記入

		主管課	査定	
内容・方法	町内会・自治会は行政と町民を結ぶ町最大のネットワークであり町にとっては意思疎通を図る必要不可欠な組織である。今後も町内会連合会運営費補助金は継続していく必要がある。町内会の運営費に関する補助は、地域づくり補助金などを活用し、健全な町内会運営を支援する。また、町内会に限らず地域の課題解決に関わる情報の収集や提供を行い支援していく。		町と地域との協働や地域の活性化のためにも、町内会・自治会は必要な組織である。町内会・自治会によるコミュニティ活動の積極的な取り組みに対し、支援をしていく必要がある。	
	民間活力導入の必要性	● 必要である □ 必要ではない		
予算・人員	予算的には精査しつづけている。地域情報コーディネーター制度や、協働施策事業など地域課に与えられた重点施策を遂行するために、現状の職員数を維持する必要がある。		町から支出する補助金や諸団体への負担金について内容を再度精査し、適正な執行額を計上することが必要である。人員については現状維持が原則であるが、事業内容によって人員の増強が必要な場合は、課内あるいは部内での配置換え等による対応を行う必要がある。	
	人員増の必要性	● 必要である □ 必要ではない		
総括	40町内会相互の意思疎通、相互協力を図るため組織された町内会連合会の円滑な運営を図るため、補助金については今後も継続する必要がある。また、行政が問題提起をして、地域へ投げかけるなど、これまでの行政主導型の手法から、地域が自ら課題を発見し、解決する住民主体の地域活動へ転換し、地域活動の活性化を図る必要がある。地域の代表である町内会長の意識改革を行うため、有識者による講演会を行うなど地域の活性化を促していき、自立と行政との協働を目指す。		町内会（自治会）を代表する役員で構成されている連合会は、町内会と町をつなぐ重要な組織である。今後も加入促進のため、コミュニティ振興計画に基づき、側面から支援を行う必要がある。また、地域が自ら課題を発見し、解決する住民主体の地域活動へ転換し、地域活動の活性化を図る必要がある。	
	評価	A 新規予算計上	評価	A 新規予算計上
		B 前年度予算を超えて事務事業を新設・拡大を行う		B 前年度予算を超えて事務事業を新設・拡大を行う
		C 前年度予算内で事務事業を新設・拡大を行う		C 前年度予算内で事務事業を新設・拡大を行う
		● D 前年とおりの維持		● D 前年とおりの維持
		E 前年度予算内で事務事業を縮小または効率化を図って行う		E 前年度予算内で事務事業を縮小または効率化を図って行う
		F 予算措置を伴わない、事務事業の内部の調査・検討・実施を行う		F 予算措置を伴わない、事務事業の内部の調査・検討・実施を行う
G 統廃合を含めて、事務事業の中止・休止・廃止を行う		G 統廃合を含めて、事務事業の中止・休止・廃止を行う		

【連携内容・意見等】 ※シート作成時、その後は随時記入

他課等との連携内容	各課の個別の事業等について、町内会・自治会との協働を促している。
町民・議員・各種団体からの意見等	地域づくり補助金について、より利用しやすい内容にすべきとの意見がある。

事務事業名	町内会(自治会)への支援
担当部署	住民部 地域課 地域係

【評価指標】

指標①	指標名	コミュニティ事業助成金		H24	H25	H26	H27	H28	H29		H30	H31
	目標値	単位		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		15,000	15,000
	実績値	単位	千円	13,251	12,000	12,643	11,699	12,331	11,317			
	他自治体の状況	自治体名	羽村市	19,078	19,080	19,080	19,080	19,080	確認中			
コメント												
コミュニティ事業に対する助成金。瑞穂町は地域づくり補助金の額												
指標②	指標名	町内会連合会補助金額		H24	H25	H26	H27	H28	H29		H30	H31
	目標値	単位		400	400	400	400	400	400		400	400
	実績値	単位	千円	400	400	400	400	400	400			
	他自治体の状況	自治体名	羽村市	520	520	520	520	520	確認中			
コメント												
町内会・自治会の連合組織である町内会連合会に財政支援を行い、住民相互の地域コミュニティ活動を側面から支援をしていく。												

【予算・決算等の状況】

(単位:千円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29					H30	H31	
	事業費	13,663	12,412	13,043	12,099	12,753	15,424	15,424	15,422	15,400	11,717	15,424	15,424
内訳	国庫支出金												
	都支出金												
	地方債及びその他の特定財源	13,251	12,000	12,643	12,099	12,331	15,000	15,000	15,000	15,000	11,317	15,000	15,000
	一般財源	412	412	400		422	424	424	422	400	400	424	424
予算・決算及びコメント	予算・決算等の構成	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	行評要求	実計掲載	当初要求	査定後	決算額	行評要求	行評要求
	負担金、補助及び交付金	13,651	12,400	13,043	12,099	12,731	15,400	15,400	15,400	15,400	11,717	15,400	15,400
	報償費(講演会)	12	12			22	24	24	22			24	24
コメント		町内会役員を対象に講演会を行う。	町内会役員を対象に講演会を行う。	町内会役員を対象に講演会を行う。	町内会役員を対象に講演会を行う。	町内会役員を対象に講演会を行う。	町内会という組織は行政運営上、必要不可欠な団体であり、町内会連合会運営費交付金及び地域づくり補助金を今後も継続して交付する。また、町内会役員を対象に講演会を行う。報償費(講演会)については、都の地域活動支援アドバイザー派遣制度を利用することになったため、予算査定時に要求を取り下げた。					町内会役員を対象に講演会を行う。	町内会役員を対象に講演会を行う。

【住民等との協働に関する状況】

協働状況(予定)	● 実施中
	○ 実施予定
	△ 検討中
	□ 未検討
	× 協働できない

該当に●を入力

協働事業名(予定)	● シート事業全部
	○
	△

シート事業全部の場合、シート事業全部に「●」を入力
一部の場合、事業名を入力

協働による効果(見込み)	行政が問題提起をして、地域へ投げかけるなど、これまでの行政主導型の手法から、地域が自ら課題を発見し、解決する住民主体の地域活動へ転換し、地域活動の活性化が図れる。
--------------	---

事務事業名	ふるさとづくり推進事業		担当部署	教育部 図書館 文化財担当	
			作成者	鳥海 和 正	
分野名	文化・芸術/観光・イベント/行財政運営	民間委託の形態	全部委託	一部委託	
大項目	文化芸術の振興/観光の振興/行政管理機能の強化	実施計画書掲載	×		
小項目	文化財の保護/新たな観光資源の創出/施策連携による効果的な財政運営	事業期間	平成27年4月～平成33年3月		
根拠計画及び根拠法令	まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号） 第10条第1項				
内容・目的 <small>（どのようなことを行っているのか・どのような状態にしようとしているのか）</small>	<p>急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口密度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくことが課題となっている。このため、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について、確保を図ること及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進を図ることとしている。そこで、中長期的視点から国と地方が一体的に取り組むことが必要であることから、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（国の長期ビジョン）」を勘案し、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」を策定、それを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方版総合戦略）」により、ふるさとづくり推進事業を推進する。</p>				
事業概要 経緯 <small>（いつからどのように始まったのか）</small>	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年11月28日 まち・ひと・しごと創生法の公布及び施行 平成26年12月27日 「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」の創設、同日閣議決定 平成27年1月20日 地方創生に関する国の相談窓口設置 平成27年1月30日 平成26年度補正予算（国）衆議院議決 平成27年2月3日 平成26年度補正予算（国）参議院議決 平成27年3月5日 国との事前審査を経て実施計画本提出 平成27年3月17日 「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」申請（地方創生先行型） 平成27年3月18日 「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」申請（地方消費喚起・生活支援型） 平成27年3月31日 「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」確定額通知受理 平成27年8月 ふるさとづくり推進事業 開始 平成28年3月 ふるさと図鑑 観光編・歴史編作成 平成28年3月 瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 平成29年3月 ふるさと図鑑 自然編作成 平成30年2月 ふるさとづくり推進プロジェクトチーム設置要綱制定 				
課題 <small>（どのような問題があるのか）</small>	<p>平成28年3月に策定した瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略により、地域独自のニーズに伴う地方創生人材を育成・確保する必要がある。ふるさとづくり推進事業を推進するに当たり、観光・歴史・自然の3つの分野を中心に作成した「ふるさと図鑑」により、固有の自然や歴史、文化、観光資源等を町民との協働で今一度深く掘り下げ再発見する。ふるさとの誇りを多くの人に伝え郷土愛を育むために事業を推進する必要がある。</p>				

【長期総合計画における進捗状況評価】 ※年度終了後に記入

進捗状況評価	A 目標を達成し施策（事業）は完了し、目的の効果を挙げた	説明 ふるさとづくり推進事業の円滑な推進を図るため、庁内職員によるプロジェクトチーム立上げのため要綱の制定を行った。また、町の魅力を多くの方に伝えるため、事業のPRを兼ねた講演会及び特別展（匠の技を知る村山大島紬）を開催し、多くの方に参加により盛大に行うことができた。
	B 目標を達成し施策（事業）は完了したが、当初予定していた成果とは異なった、もしくは不明	
	● C 順調に進捗し、期待通りの成果をあげている	
	D 順調に進捗しているが、期待していた成果とは異なる、もしくは不明	
	E 当初の計画より遅れている、または取り組んでいない	
	F 当該事業実施の必要性がなくなった	

事務事業名	ふるさとづくり推進事業
担当部署	教育部 図書館 文化財担当

【評価指標】

指標①	指標名	ふるさとづくり推進コーディネータ			H23	H24	H25	H26	H27	H28		H29	H30
	目標値	単位	人										
	実績値	単位	人										
	他自治体の状況	自治体名											
	コメント		<p>人材確保としてコーディネータを育成するため、住民参加で観察・調査・まとめを行い、地域の魅力を再認識し、地域資源の掘り起しを行います。歴史、自然、観光資源等に精通する人材コーディネータを育成する。(戦略目標値:平成31年度までにコーディネータを1人以上)</p>										
指標②	指標名				H24	H25	H26	H27	H28	H29		H30	H31
	目標値	単位											
	実績値	単位											
	他自治体の状況	自治体名											
	コメント												

【予算・決算等の状況】

(単位:千円)

年度		H24	H25	H26	H27	H28	H29				H30	H31	
内訳	事業費				9,605	2,443	100	100	100	33	30	80	150
	国庫支出金				19,999								
	都支出金												
	地方債及びその他の特定財源												
	一般財源				-10,394	2,443	100	100	100	33	30	80	150
予算・決算及びコメント	予算・決算等の構成	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	行評要求	実計掲載	当初要求	査定後	決算額	行評要求	行評要求
	ふるさとづくり推進事業委託料				9,605	2,443							
	(仮称) 瑞穂塾 講師謝礼											80	
	(仮称) 瑞穂検定運営委託料												150
	アドバイザー謝礼						100	100	100	33	30		
	コメント				自然調査と歴史、観光に関する冊子作成、及びアナログ映像等のデジタル化を実施	残りの季節の自然調査と自然図鑑の作成	平成30年度の(仮称)瑞穂塾の立ち上げに関する職員プロジェクトの立ち上げを行う。					(仮称) 瑞穂塾の講師謝礼 10,000円×4回 5,000円×2人×4回	(仮称) 瑞穂検定を行うための運営費

【住民等との協働に関する状況】

協働状況 (予定)	実施中
	実施予定
	● 検討中
	未検討
	協働できない

該当に●を入力

協働事業名 (予定)	シート事業全部
	一部

シート事業全部の場合、シート事業全部に「●」を入力
一部の場合、事業名を入力

協働による効果 (見込み)	
------------------	--